

第1部 日本の対発展途上国貿易政策 第1章 日本の貿易不均衡とその対策

著者	山澤 逸平, 平田 章
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	400
雑誌名	先進諸国の対発展途上国貿易政策
ページ	11-17
発行年	1990
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00013658

第 1 部

日本の対発展途上国貿易政策

第1章 日本の貿易不均衡とその対策

第1節 研究対象の範囲

日本の貿易政策が発展途上国に及ぼす影響を概観し、評価するのがこの第1部のねらいである。最近日本で生じつつある経済変化を考慮して、ここでは通常よりも広いアプローチを用いている。1970、80年代の広範な産業構造変化には、貿易が重要な役割を果たしていた。しかし貿易の役割は主導的なものというよりも、全体の動向にともなうものであった。したがって通常の貿易政策に含まれるよりも広い範囲の考察が必要なのである。

近年の日本で最も重要な経済問題の一つは、大規模な経常収支および貿易収支の黒字と、それから生じる貿易摩擦であった。この章の後半では、貿易収支の不均衡の生成をまず概観し、そのなかでの発展途上国貿易の立場について触れることにする。また貿易摩擦に関連して、先進国と発展途上国の相対的な地位についても論及する。いわばイントロダクションである。

第2章では貿易と構造変化の関係を議論するが、プラザ合意以来の急速な円高のもたらした影響を重視する。日本の輸入水準が他の先進国と比べてずっと低いことは、多くの研究で示されている。しかしそれが変化しつつあることは実質輸入比率の上昇からうかがえる。名目価格での輸入比率はこれまでのところあまり変化していない。しかしここでは実質での上昇が将来の傾向の先行指標であるとの見方をとりたい。円高の結果としての直接投資の拡大も、輸入拡大への一つの道筋として触れることにする。

第3章では、最近の狭義の貿易政策の動向を概観する。重点は輸入政策の改訂と市場アクセスの改善である。1970年代の改善は主として関税引下げや

数量制限の撤廃・緩和という通常の貿易政策分野で実施された。80年代になると、貿易黒字が拡大したため、マクロ経済政策などの施策もあわせて実施されている。貿易問題が多くの方の政策の焦点とされたこと自体が、その深刻さをうかがわせるものである。

数多くの貿易交渉の過程で、アメリカをはじめとする相手国は、種々の輸入障壁を指摘してきた。その多くが制度的障壁であり、第4章でとりあつかう。障壁のなかには、センシティブな商品に関する明白に政策主導のものもあるが、政府規制の範囲外のものも多い。全体の状況を概観するだけでなく、農業と流通の2部門をとくに検討する。

第5章では、とくに発展途上国を対象とした貿易政策を考慮する。日本は二国間または地域特惠に加入していないので、発展途上国からの輸入促進を図る施策は一般特惠制度(GSP)のみにすぎない。GSPの効果はプラスであるが、複雑な手続きや不透明性など改善の余地は大きい。最大の課題の一つは、アジアNIEsに利益が集中していることから生じているようである。したがって受益国を再検討する必要があるだろう。アジアNIEsからの輸入拡大にともない保護要求が強くなりつつあり、とくに繊維産業でその動きが明白である。この点についても注目する必要がある。これまでのところ、韓国からのニット製品輸入の事例を除いては、政府は保護主義の動きを食い止めてはいる。

第2節 貿易黒字の拡大

貿易対策は全般的な経済動向を反映する。最近の日本では、最大の経済問題は大規模な貿易黒字という形での対外不均衡であった。この課題に対処するため、マクロ経済・貿易政策が見直されている。その結果一定の改善があったが、まだ残された問題は大きい。

貿易黒字が最初に現れたのは1960年代末であった。輸出が趨勢的に輸入を追い越したのである。70年代には、2度にわたる原油価格値上げが深刻な混

乱を引き起こしたが、黒字基調は変わらなかった。もちろん原油価格値上げ直後の時期は例外である。しかし混乱からの立直りが速かったことは、日本経済が高度の調整能力を達成し、外来的攪乱への抵抗力を強めたことの証左でもあった。生産企業の生産性改善努力がその原動力であったが、エネルギー・コストの上昇への対応はとくに重要であった。70年代を通じて、貿易黒字はGNPの1%程度の水準にあった。

1980年代前半に貿易黒字状況は深刻化した。主要貿易相手国、とくにアメリカとの成長率格差などを理由として、黒字がGNP3%水準にまで急増したのである。円がドルに対して切り下がったこと、すなわちドルの過大評価も火に油を注ぐものであった。輸出が急速に拡大する一方、輸入は伸び悩んだのである。

1985年9月のプラザ合意により、ドルが急速に減価して、為替レート不均衡は大きく是正された。その直前に240円前後であったドル・レートは、直後に200円程度へとほぼ20%低落したのである。2年間で、ドルはさらに120円台に落ち込んだが、これは円の100%の切上げにあたる。日本経済は当然大きな影響を受けたが、とくに輸出指向が国内市場指向に大きく転換したことが注目される。一方で輸入が拡大した結果、88、89年には貿易黒字が縮小傾向に転じている。

第3節 発展途上国の一方的依存

日本の発展途上国貿易のウェイトは、他の先進国よりも大きい。1988年には輸出の34%、輸入の42%が発展途上国を相手とするものであった。これは先進国平均のほぼ2倍である。東・東南アジアが主要相手国で、発展途上国貿易のうち、輸出で4分の3、輸入で3分の2を占めている（第1表）。

発展途上国への依存が高いことは二つの要因から説明できる。第1に、日本は自然資源に乏しく、いわゆる「加工型貿易構造」をとって、原材料を輸

第1表 日本の発展途上国貿易

(単位：100万ドル，カッコ内%)

	1980	1985	1988
(輸出)			
世界	129,807	175,638	264,917 (100.0)
先進国	61,172	102,468	161,847 (61.1)
アメリカ	31,367	65,278	89,634 (33.8)
E C	16,650	20,016	46,873 (17.7)
発展途上国	59,480	56,978	89,250 (33.7)
韓国	5,368	7,097	15,441 (5.8)
台湾	5,146	5,030	14,354 (5.4)
シンガポール	3,911	3,861	8,311 (3.1)
香港	4,761	6,509	11,706 (4.4)
アジア NIEs 計	19,186	22,492	49,813 (18.8)
タイ	1,917	2,030	5,162 (1.9)
マレーシア	2,061	2,168	3,060 (1.2)
フィリピン	1,683	937	1,740 (0.7)
インドネシア	3,458	2,173	3,054 (1.2)
ASEAN 4カ国計	9,118	7,308	13,016 (4.9)
中国	5,078	12,477	9,476 (3.6)
(輸入)			
世界	140,528	129,539	187,354 (100.0)
先進国	49,120	53,121	94,785 (50.6)
アメリカ	24,408	25,793	42,037 (22.4)
E C	7,842	8,893	24,071 (12.8)
発展途上国	84,733	67,936	78,704 (42.0)
韓国	2,996	4,092	11,811 (6.3)
台湾	2,293	3,386	8,744 (4.7)
シンガポール	1,507	1,594	2,339 (1.2)
香港	569	767	2,109 (1.1)
アジア NIEs 計	7,366	9,839	25,002 (13.3)
タイ	1,120	1,027	2,751 (1.5)
マレーシア	3,471	4,330	4,710 (2.5)
フィリピン	1,951	1,243	2,044 (1.1)
インドネシア	13,167	10,119	9,497 (5.1)
ASEAN 4カ国計	19,709	16,719	19,002 (10.1)
中国	4,323	6,483	9,859 (5.3)

(出所) 日本関税協会『外国貿易概況』各年12月号。

入し製品を輸出している。1987年の総輸入のうち62%が一次産品であったが、OECD平均は29%にすぎない。第2に、日本の地理的位置は世界の貿易センターとの密接な貿易関係の樹立を妨げてきた。近隣諸国の産業基盤は最近まで脆弱で、産業内貿易の余地が限られていたのである。この二つの要因は、できるかぎり国内調達を行うとの企業行動にもつながっている。

二つの要因はともに1960年代から意義を失いつつあるが、その進み方はゆっくりしたものであった。第1の要因は、日本の産業構造の高度化とそれにとまなう資源依存度の低下により相対的重要性を減退させている。70年代の石油価格値上げは、短期的にはともかく、長期的にはエネルギー節約的技術進歩をうながして、とくにこの過程を速めた。

東・東南アジアの工業化は、第2の要因に大きく影響している。日本の近隣諸国は、今や多様な工業品の輸出国であり、産業内貿易が急速に増大している。ただし日本の輸入構造の変化は相対的に緩慢で、日本の輸入浸透度はアメリカやヨーロッパに比べるとかなり低い。

これら諸国の工業化は、同時に輸入需要、とくに資本財や中間財の輸入需要を大きく拡大させた。その一部は、当然のことながら輸出に投入されている。これら商品の輸入において、日本は地理的的近接性もあって、大きなシェアをえている。このようにして一方的依存関係が成立した。

相互貿易でのそれぞれの輸入成長率が異なるため、アジア諸国の対日赤字が大きくなっている。第1表の発展途上国9カ国のうち、対日貿易収支が黒字なのはマレーシアとインドネシアの2カ国にすぎない。いうまでもなく一次産品輸出によるものである。広い観点からみれば、この状況はこれら諸国の高成長自体の産物といえる。そして日本の輸入構造変化は、受動的役割を果たしたにすぎない。しかし、日本の大規模な全般的黒字を考えると、この状況が両者間の緊張関係の原因となっていることは十分理解できよう。この点でも、プラザ合意以来改善が始まっている。アジアNIEsと、続いてASEAN諸国は、円高の主要な受益国であった。ASEAN諸国への急速な直接投資の拡大は産業内貿易を促進し、よりバランスのとれた相互依存関係を生み出すと

みられている。これら諸国の輸出拡大ペースを維持するためにも、アメリカの「双児の赤字」縮小努力が輸出先導型成長を阻害する可能性からしても、日本での変化が速まる必要があるであろう。

第4節 貿易摩擦への日本の政策スタンス

貿易黒字状況に対応して、貿易摩擦が多数発生している。多くは先進国との間に生じているが、発展途上国とも少なくない。摩擦の争点は二つのタイプに分けられる。第1は、日本の国内需要拡大や為替レート調整などのマクロ経済運営に関するものである。第2に、個別の製品・産業レベルで、日本の市場アクセスの改善や輸出の抑制を求めるものがある。二国間貿易不均衡への正統的対策は世界大の自由貿易体制の枠組みでとられるべきであるとの主張は、日本の黒字が大規模で拡大しつつあり、また交渉相手国との間でとくにそうであることから、あまり説得力を持たなかった。したがって、日本は多くの貿易交渉で、不満ながらも譲歩を続けてきている。

GNPに占める貿易の比率は低いにもかかわらず、国際取引は日本経済の死活的要件と見なされてきた。それゆえ、摩擦の回避と解決とが、貿易政策の主要課題となったのである。

個別の製品・産業レベルでは、伝統的な貿易政策はあまり有効でなかった。1960年代後半以来の一連の自由化措置によって、関税の水準は、とくに製品ではすでにかなり低く、また非関税障壁（NTB）も、表立っては、農業を除いてはあまりない。そこで貿易障壁はより制度的、構造的分野に求められた。国内流通制度、企業グループ（系列）、保健・検疫制度、政府調達、研究開発促進政策などがあいついで指摘されている。最近の日米構造協議は、両国の広義の貿易障壁を検討する目的で開催されたものだが、アメリカ側が当初提示した項目は100を超えていたとされている。

ここで日本政府は深刻な問題をかかえることとなった。多くの「障壁」は

直接の政府管理下にはない。また政府管理下にあるものも極めて構造的で、解消には長期間を要するものがほとんどである。端的に言って、日本の貿易問題はいまや伝統的な貿易政策用具のみによっては対応できなくなっているのである。